

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层

Issue 740·2021/08/24～2021/08/30

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 中华人民共和国市场主体登记管理条例..... 2
- 国务院关于印发“十四五”就业促进规划的通知..... 3
- 人力资源社会保障部、最高人民法院于联合发布第二批劳动人事争议典型案例的通知..... 5
- 商务部等六部门关于支持线下零售、住宿餐饮、外资外贸等市场主体纾困发展有关工作的通知..... 5
- 国家税务总局关于契税法纳税服务与征收管理若干事项的公告
财政部、国家税务总局关于继续执行的城市维护建设税优惠政策的公告
财政部、国家税务总局关于城市维护建设税计税依据确定办法等事项的公告..... 6

二、最新资讯

- 国务院常务会议：部署全面推动长江经济带发展的财税支持措施、审议通过《中国妇女发展纲要（2021—2030 年）》等..... 6

三、里兆解读

- 政府征收时外企面临的六大问题（连载之二）

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 中華人民共和國事業主登記管理條例..... 2
- 「第 14 次五か年計画」の就業促進計画の印刷配布に関する国务院による通知..... 3
- 第 2 回目労働人事紛争における指導的意味合いを有する典型例となる判例を共同で公表することに関する人力資源社会保障部、最高人民法院による通知..... 5
- オフライン小売、宿泊飲食、外資・対外貿易等の事業主の困難緩和・発展の支援に関する作業についての商务部等 6 部門による通知..... 5
- 不動産取得税納税サービス及び徴収管理に係る若干事項に関する国家税務総局による公告
引き続き実施される都市維持建設税優遇政策に関する財政部、国家税務総局による公告
都市維持建設税計算根拠確定弁法等の事項に関する財政部、国家税務総局による公告..... 6

二、新着情報

- 國務院常務會議：長江經濟ベルトの發展を全面的に推進するための財政と税制による支援措置を手配し、「中国婦女發展綱要（2021—2030 年）」等を審議、採択した..... 6

三、里兆解説

- 政府による収用において外資系企業が直面する

四、近期热点话题..... 11

四、トピックス..... 11

一、最新中国法令

● 中华人民共和国市场主体登记管理条例

【发布单位】国务院

【发布文号】国务院令 第 746 号

【发布日期】2021-08-24

【实施日期】2022-03-01

【内容提要】该条例的主要内容包括：

明确登记机关和工作要求

- 国务院市场监督管理部门主管全国市场主体登记管理工作。
- 县级以上地方人民政府市场监督管理部门主管本辖区市场主体登记管理工作，加强统筹指导和监督管理。
- 市场主体登记管理遵循依法合规、规范统一、公开透明、便捷高效的原则。
- 登记机关应当优化市场主体登记办理流程，提高登记效率，推行当场办结、一次办结、限时办结等制度，实现集中办理、就近办理、网上办理、异地可办。

规定登记、备案事项和具体要求

- 市场主体的一般登记事项包括名称、主体类型、经营范围、住所或者主要经营场所、注册资本或者出资额等，不同组织形态的市场主体还应当分别登记其他相关事项。
- 市场主体的章程或者合伙协议、经营期限或者合伙期限、认缴出资数额等事项，应当向登记机关办理备案。

明确登记规范

- 市场主体实行实名登记。登记申请人应当对提交材料的真实性、合法性和有效性负责。
- 国务院市场监督管理部门根据市场主体类型分别制定登记材料清单和文书格式样本并向社会公开。
- 登记机关能够通过政务信息共享平台获取的相关信息，不得要求申请人重复提供。
- 登记机关对申请材料进行形式审查，对申请材料齐全、符合法定形式的予以确认并当场登记；不能当场登记的，应当在 3 个工作日内予以登记。
- 市场主体符合规定条件的，可以按照简易程序办理注销登记，个体工商户无需公示。

一、最新中国法令

● 中華人民共和國事業主登記管理條例

【発布機関】国务院

【発布番号】国务院令 第 746 号

【発布日】2021-08-24

【実施日】2022-03-01

【概要】本条例の主な内容は、以下の通りである。

登記機関及び作業要求を明確にした

- 国务院市場監督管理部門が全国事業主の登記管理作業を管轄する。
- 県級以上の地方人民政府市場監督管理部門が当管轄区域における事業主登記管理作業を管轄し、統一的指導と監督管理を強化する。
- 事業主登記管理は、「法令・コンプライアンスに沿った、規範され統一した、公開性及び透明性のある、手軽で且つ効率的」という原則に従う。
- 登記機関は、事業主登記手続きの流れを最適化し、登記効率を引き上げ、「その場で、一回限りで、期間限定で手続きを完了させる」等の制度を推進し、「一括して、近場で、オンラインにより、地区の枠を超えて手続きを行うこと」を実現させなければならない。

登記、届出事項及び具体的な要求を定めている

- 事業主の一般的な登記事項には、名称、事業主の類型、経営範囲、住所又は主な経営場所、登録資本金又は出資額等が含まれる。組織形態の異なる事業主は、その他の関連事項を個別に登記しなければならない。
- 事業主の定款又はパートナーシップ契約、経営期間又は共同経営期間、払込資本金等の事項は、登記機関にて届出を行わなければならない。

登記規範を明確にした

- 事業主は、実名登記を実施する。登記申請者は、その提出する書類の真实性、適法性及び有効性について責任を負うものとする。
- 国务院市場監督管理部門は、事業主の類型に応じて、それぞれ登記書類リスト及び文書様式のテンプレートを作成し、且つ一般向けに公開する。
- 登記機関が行政手続情報共有プラットフォームを通じて取得できる情報について、申請者に重複して提供するよう求めてはならない。
- 登記機関は、申請書類について形式審査を行い、申請書類の漏れがなく、法定形式に適合するものについては、確認しその場で登記する。その場で登記することができない場合は、3 業務日以内に登記しなければならない。
- 事業主が所定の条件を満たす場合、簡易手順に基づき抹消登記を行うことができる。個人事業主は公示する必要がない。

▪ 建立歇业制度，降低市场主体维持成本。
加强监督管理
▪ 市场主体应当按照国家有关规定公示年度报告和登记相关信息。 ▪ 登记机关应当根据市场主体的信用风险状况实施分级分类监管，采取“双随机、一公开”方式进行监督检查。 ▪ 对提交虚假材料或者采取其他欺诈手段隐瞒重要事实的，撤销其市场主体登记。 ▪ 增强行政处罚的针对性，维护诚实守信、公平竞争的良好市场秩序。
法规更迭
以下规定自该条例实施之日同时废止： ▪ 《中华人民共和国公司登记管理条例》 ▪ 《中华人民共和国企业法人登记管理条例》 ▪ 《中华人民共和国合伙企业登记管理办法》 ▪ 《企业法人法定代表人登记管理规定》
【法令全文】请点击以下网址查看： http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-08/24/content_5632964.htm

▪ 事業休止制度を構築し、事業主の維持コストを削減する。
監督管理を強化する
▪ 事業主は、国の関連規定に基づき、年度報告書を公示し、かかる情報を登記しなければならない。 ▪ 登記機関は、事業主の信用リスク状況に応じて級ごと種類ごとの監督管理を実施し、「二重の無作為抽出検査、全過程公開」（検査対象の無作為な抽出検査、無作為な法執行検査員派遣、抽出検査状況・取締結果の迅速な一般公開）の方式で、監督検査を実施する。 ▪ 虚偽の書類を提出し、又はその他詐欺手段を通じて、重要な事実を隠蔽した場合、その事業主の登記を抹消する。 ▪ 行政処罰の対象を明確にし、信義誠実、公正競争の良好な市場秩序を守る。
法規の変更
以下の規定は、本条例の実施日から同時に廃止される。 ▪ 「中華人民共和國会社登記管理条例」 ▪ 「中華人民共和國企業法人登記管理条例」 ▪ 「中華人民共和國パートナーシップ企業登記管理弁法」 ▪ 「企業法人法定代表者登記管理規定」
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。 http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-08/24/content_5632964.htm

● 国务院关于印发“十四五”就业促进规划的通知

【发布单位】国务院
【发布文号】国发〔2021〕14号
【发布日期】2021-08-27
【实施日期】2021-2025
【内容提要】该通知提出“坚持经济发展就业导向，不断扩大就业容量”、“优化劳动者就业环境，提升劳动者收入和权益保障水平”等七项重点任务。其中包括：

促进制造业高质量就业、扩大服务业就业
▪ 实施制造业降本减负行动，提高从业人员收入水平。 ▪ 进一步放宽服务业市场准入，深入推进服务业扩大开放，促进服务业数字化转型、线上线下双向发展等。
改善劳动者就业条件
▪ 合理增加劳动报酬。 ➢ 坚持按劳分配为主体、多种分配方式并存，提高劳动报酬在初次分配中的比重。 ➢ 健全工资决定、合理增长和支付保障机制，增加劳动者特别是一线劳动者劳动报酬。 ➢ 健全最低工资标准调整机制，实施企业薪酬指引计划。

● 「第 14 次五か年計画」の就業促進計画の印刷配布に関する国务院による通知

【発布機関】国务院
【発布番号】国発〔2021〕14号
【発布日】2021-08-27
【実施日】2021-2025
【概要】本通知では、「経済発展の就業ガイドラインを堅持し、就業者受入のキャパシティを絶えず拡大する」、「労働者の就業環境を最適化し、労働者の収入及び權益保障水準を向上させる」等 7 項目の重点任務を打ち出した。それには、以下の内容が含まれる。

製造業の質の高い雇用を促進し、サービス業の就業を拡大する
▪ 製造業のコスト削減・負担軽減行動を実施し、従業者の収入水準を向上させる。 ▪ サービス業の市場参入を更に緩和し、サービス業の開放拡大を一層推進し、サービス業のデジタル化転換、オンラインとオフラインの双方向型の発展を促進する。
労働者の就業条件を改善する
▪ 労働報酬を合理的に増やす。 ➢ 「労働に応じた分配を主体とし、多様な分配方式が併存する」ことを堅持し、初回分配における労働報酬の比率を高める。 ➢ 給与の決定、合理的な増加及び支給保障メカニズムを健全化し、労働者、とりわけ第一線で働く労働者の労働報酬を増やす。 ➢ 最低給与基準の調整メカニズムを整備し、企業賃金ガイドラインを実施する。

➢ 积极推行工资集体协商制度。 ➢ 健全劳动、知识、技术、管理等生产要素由市场评价贡献、决定报酬的机制。 ▪ 营造良好劳动环境。 实施工伤预防五年行动计划。建立企业全员安全生产责任制度，压实企业安全生产主体责任。 ▪ 加强劳动者社会保障。 ➢ 推进失业保险、工伤保险向职业劳动者广覆盖，实现省级统筹。 ➢ 完善全国统一的社会保险公共服务平台，优化社会保险关系转移接续。	➢ 給与団体交渉制度を積極的に推進する。 ➢ 労働、知識、技術、管理等の生産要素の貢献を市場により評価し、報酬を決定するというメカニズムを整備する。 ▪ 良好な労働環境を構築する。 労災防止 5 か年行動計画を実施する。企業全員安全生産責任制度を構築し、企業の安全生産主体责任を確実に貫徹する。 ▪ 労働者の社会保障を強化する。 ➢ 失業保険、労災保険が職業労働者を広く網羅するよう推進し、省レベルの統一的な手配を実現させる。 ➢ 全国統一の社会保険公共サービスプラットフォームを整備し、社会保険関係の移転・接続を最適化する。
促进平等就业 ▪ 畅通劳动力和人才社会性流动渠道。 深化劳动力要素市场化配置改革，同步推进户籍制度、用人制度、档案服务改革。 ▪ 努力消除就业歧视。 ➢ 建立劳动者平等参与市场竞争的就业机制，营造公平的市场环境，逐步消除民族、种族、性别、户籍、身份、残疾、宗教信仰等各类影响平等就业的不合理限制或就业歧视。 ➢ 将生育友好作为用人单位承担社会责任的重要方面，鼓励用人单位制定有利于职工平衡工作和家庭关系的措施，依法协商确定有利于照顾婴幼儿的灵活休假和弹性工作方式。 ➢ 建立投诉处理机制和联合约谈机制，及时纠正含有歧视内容和不合理限制的招聘行为。 ➢ 健全司法救济机制，依法受理涉及就业歧视的相关起诉，设置平等就业权纠纷案由。	平等な就業を促進する ▪ 労働力及び人材の社会における流動チャネルを円滑にする。 労働力要素の市場化配置改革を強化し、戸籍制度、雇用制度、人事ファイルサービス改革を同時に推進する。 ▪ 就業における不当な扱いの解消に努める。 ➢ 労働者が平等に市場競争に参加する就業メカニズムを構築し、公平な市場環境を作り、民族、人種、ジェンダー、戸籍、出身、障害、宗教・信仰等各種の平等な就業に支障をきたす不合理な制限又は就業における不当な扱いを段階的に撤廃する。 ➢ 友好な生育待遇を使用者が社会的責任を負担する重要な方面とし、使用者が労働者の仕事と家庭の両立に有利な措置を制定することを奨励し、法に依拠して乳幼児の世話をすることに有利な柔軟な休暇制度及びフレックスタイム制を協議のうえ確定する。 ➢ クレーム処理メカニズム及び共同相談メカニズムを構築し、差異化内容及び不合理な制限を含む採用行為を速やかに是正する。 ➢ 司法救済メカニズムを整備し、法律に基づき就業における不当な扱いに関する訴訟を受理し、平等な就業権に関する紛争事案を設置する。
维护劳动者合法权益 ▪ 做好劳动权益保障。 ➢ 开展清理整顿人力资源市场秩序专项行动，依法查处招聘过程中的虚假、欺诈现象，强化劳务派遣用工监管。 ➢ 健全劳动合同制度，鼓励企业与劳动者签订长期或无固定期限劳动合同。 ▪ 构建和谐劳动关系。 ➢ 健全政府、工会、企业代表组织共同参与的协商协调机制。 ➢ 推动企业建立多种形式的民主参与、民主监督、民主决策新机制，提升企业与劳动者沟通协商的制度化程度。	労働者の適法的權益を守る ▪ 労働權益の保障を確実に遂行する。 ➢ 人的資源市場秩序見直し個別行動を展開し、法に依拠して採用過程における虚偽・詐欺といった現象を取り締まり、労働者派遣・使用に関する監督管理を強化する。 ➢ 労働契約制度を整備し、企業と労働者の間で、長期の又は期間の定めのない労働契約を締結するよう奨励する。 ▪ 調和のとれた労働関係を構築する。 ➢ 政府、労働組合、企業の代表組織が共同で参加する協議・調整メカニズムを整備する。 ➢ 企業が多様な形態の民主的な参与、民主的な監督、民主的な意思決定の新メカニズムを構築するよう推進し、企業と労働者との間の意思疎通及び交渉の制度化の度合いを向上させる。

➤ 完善以职工代表大会为基本形式的企业民主管理制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-08/27/content_5633714.htm

● 人力资源社会保障部、最高人民法院关于联合发布第二批劳动人事争议典型案例的通知

【发布单位】人力资源社会保障部、最高人民法院

【发布文号】人社部函〔2021〕90号

【发布日期】2021-08-26

【内容提要】此次公布的案例共10个，包括：

1	劳动者拒绝违法超时加班安排，用人单位能否解除劳动合同
2	劳动者与用人单位订立放弃加班费协议，能否主张加班费
3	用人单位未按规章制度履行加班审批手续，能否认定劳动者加班事实
4	用人单位与劳动者约定实行包薪制，是否需要依法支付加班费
5	用人单位未与劳动者协商一致增加工作任务，劳动者是否有权拒绝
6	处理加班费争议，如何分配举证责任
7	劳动者超时加班发生工伤，用工单位、劳务派遣单位是否承担连带赔偿责任
8	用人单位以规章制度形式否认劳动者加班事实是否有效
9	劳动者在离职文件上签字确认加班费已结清，是否有权请求支付欠付的加班费
10	加班费的仲裁时效应当如何认定

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-319151.html>

● 商务部等六部门关于支持线下零售、住宿餐饮、外资外贸等市场主体纾困发展有关工作的通知

【发布单位】商务部、财政部、中国人民银行、国家税务总局、中国银行保险监督管理委员会、国家外汇局

【发布文号】商财函〔2021〕442号

【发布日期】2021-08-26

【内容提要】该通知提出加强普惠金融服务、满足企业合理资金需求、提升涉外企业汇率避险意识和能力等。其中包括：支

➤ 従業員代表大会を基本的な形式とする企業民主管理制度を整備する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-08/27/content_5633714.htm

● 第2回労働人事紛争における指導的意味合いを有する典型例となる判例を共同で公表することに関する人力资源社会保障部、最高人民法院による通知

【発布機関】人力资源社会保障部、最高人民法院

【発布番号】人社部函〔2021〕90号

【発布日】2021-08-26

【概要】今回公表する判例は、合計10件であり、具体的には以下の内容が含まれる。

1	労働者が違法な時間外労働の手配を拒否した場合、使用者は労働契約を解除できるか。
2	労働者が使用者と残業代の放棄に関する協議書を締結した場合、残業代を主張できるか。
3	使用者が規則制度に基づき残業承認手続きを履行しなかった場合、労働者が残業した事実を認定できるか。
4	使用者が労働者との間で、残業代を含む給与報酬制を約定した場合、法律に依拠して残業代を支払う必要はあるのか。
5	使用者が労働者との合意なしに、作業任務を増やした場合、労働者はそれを拒否する権利があるかどうか。
6	残業代に関する紛争を処理する場合、証明責任をどのように分配するか。
7	労働者が時間外労働し労災が発生した場合、派遣先企業、派遣元企業は連帯して賠償責任を負うか。
8	使用者が規則制度の形式を以て労働者の残業の事実を否定しておくことは有効かどうか。
9	労働者が退職書類に署名することにより残業代がすでに精算済みであることを確認した場合、未払残業代を請求する権利はあるかどうか。
10	残業代の仲裁時効はどのように認定するか。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-319151.html>

● オフライン小売、宿泊飲食、外資・対外貿易等の事業主の困難緩和・発展の支援に関する作業についての商務部等6部門による通知

【発布機関】商務部、財政部、中国人民银行、国家税务总局、中国银行保险监督管理委员会、国家外貨局

【発布番号】商财函〔2021〕442号

【発布日】2021-08-26

【概要】本通知では、普遍的なサービスを強化し、企業の合理的な資金面でのニーズを満たし、涉外企業の為替リスク回避の意識と能

持外资外贸企业开展人民币跨境结算，支持金融机构在“展业三原则”的基础上，进一步简化跨境人民币结算流程，优化跨境人民币业务办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/zcfb/202108/20210803191979.shtml>

- [国家税务总局关于契稅納稅服務與征收管理若干事項的公告](#)
[財政部、國家稅務總局關於繼續執行的城市維護建設稅優惠政策的公告](#)
[財政部、國家稅務總局關於城市維護建設稅計稅依據確定辦法等事項的公告](#)

【發布單位】財政部、國家稅務總局

【發布文號】國家稅務總局公告 2021 年第 25 号，
財政部、國家稅務總局公告 2021 年第 27、28 号

【發布日期】2021-08-26/27

【法令全文】请点击以下网址查看：

國家稅務總局關於契稅納稅服務與征收管理若干事項的公告

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n375/c5168489/content.html>

財政部、國家稅務總局關於繼續執行的城市維護建設稅優惠政策的公告

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202108/t20210825_3747862.htm

財政部、國家稅務總局關於城市維護建設稅計稅依據確定辦法等事項的公告

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202108/t20210825_3747865.htm

【注】

- 如果需要了解法律、法規或政策的全文內容或需要相關日文翻譯服務，請與我們[聯繫](#)；
- 本欄目所公布的網址通常為官方網址，如果無法訪問，您可以通過搜索引擎查閱或與我們[聯繫](#)。

二、最新资讯

- [國務院常務會議：部署全面推動長江經濟帶發展的財稅支持措施、審議通過《中國婦女發展綱要（2021—2030 年）》等](#)

國務院日前召開**常務會議**，部署全面推動長江經濟帶發展的財稅支持措施；審議通過《中國婦女

力を向上させること等を打ち出した。それには、外資・対外貿易企業による人民元によるクロスボーダー決済を支援し、金融機構が「KYC、KYB、CDD という三原則」をベースにして、人民元のクロスボーダー決済の流れを一層簡素化し、クロスボーダー人民元業務の取扱の最適化を後押しすることが含まれる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/zwgk/zcfb/202108/20210803191979.shtml>

- [不動産取得税納税サービス及び徴収管理に係る若干事項に関する国家税務総局による公告](#)
[引き続き実施される都市維持建設税優遇政策に関する財政部、国家税務総局による公告](#)
[都市維持建設税計算根拠確定弁法等の事項に関する財政部、国家税務総局による公告](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2021 年第 25 号、財政部、国家税務総局公告 2021 年第 27、28 号

【発布日】2021-08-26/27

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

不動産取得税納税サービス及び徴収管理に係る若干事項に関する国家税務総局による公告

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n375/c5168489/content.html>

引き続き実施される都市維持建設税優遇政策に関する財政部、国家税務総局による公告

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202108/t20210825_3747862.htm

都市維持建設税計算根拠確定弁法等の事項に関する財政部、国家税務総局による公告

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202108/t20210825_3747865.htm

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご[連絡](#)いただければと思います。

二、新着情報

- [國務院常務會議：長江經濟帶的發展を全面的に推進するための財政と税制による支援措置を手配し、「中国婦女發展綱要（2021—2030 年）」等を審議し、採択した](#)

先頃、國務院は**常務會議**を開催し、長江經濟帶的發展を全面的に推進するための財政と税制による支

发展纲要（2021—2030 年）》和《中国儿童发展纲要（2021—2030 年）》。包括：

- 促进落后产能化解、制造业向智能化绿色化转型、现代服务业发展。
- 推动开放平台建设。支持沿江省市自贸试验区先行先试，建设综合保税区。落实好启运港退税政策。
- 保障妇女平等享有接受教育、就业创业、参与决策和管理等权利，全面落实男女同工同酬。
- 完善三孩生育政策配套支持措施，落实产假制度和生育津贴，探索实施父母育儿假，依托社区发展普惠托育服务，推动将 3 岁以下婴幼儿照护服务费用纳入个人所得税专项附加扣除，加强住房等支持政策，多措并举减轻家庭生育、养育、教育负担。

（里兆律师事务所 2021 年 08 月 27 日编写）

三、里兆解读

● [政府征收时外企面临的六大问题（连载之二/共二篇）](#)

在第 739 期《里兆法律资讯》中，我们就“何种情况下可能被征收”、“面对征收应该怎么办”、“征收的补偿项目具体有哪些”、“何时启动补偿交涉比较合适”进行了解读。接下来我们继续解读。

Q5：对于补偿方案，通常可以从哪些角度进行交涉

为了便于大家对补偿方案有一个初步的概念，我们特地将南通和上海两个征收项目的补偿方案公告内容，按照法定的补偿项目，梳理、汇总如下表：

被征收房屋价值的补偿	
江苏省南通市（2018 年）	▪ 商业经营用房：评估确定。
	▪ 办公用房补偿基准价：5000 元/m ² 。
	▪ 生产仓储用房：土地评估价值+建筑物重置价格-建筑物折旧。
上海市黄浦区	▪ 评估价格×100%。

援措置を手配し、「中国婦女発展綱要（2021—2030 年）」及び「中国児童発展綱要（2021—2030 年）」を審議し、採択した。具体的には、以下の内容が含まれる。

- 立ち遅れた生産能力の解消、製造業のスマート化・グリーン化への転換、現代サービス業の発展を促進する。
- オープンプラットフォームの構築を推進する。長江沿いの省と市が自由貿易試験区について先駆けて実行し先駆けて試み、総合保税區を建設することを支援する。積出港税還付政策を貫徹する。
- 女性が教育を受け、就職・創業し、意思決定や管理に参加するなどの権利を平等に享受できるよう保障し、男女の「同一労働・同一賃金」を全面的に貫徹する。
- 3 人目出産許可政策の付帯支援措置を整備し、出産休暇制度及び出産手当金制度を確実に実施し、両親ともに育児休業をする制度の実施を探索し、居住区で普遍的な保育サービスを発展させ、3 歳以下の乳幼児ケアサービス費用を個人所得税特別付加控除に組み込むことを推進し、住宅等の支援政策を強化し、複数の措置により家庭の出産、養育、教育の負担を軽減する。

（里兆法律事務所が 2021 年 8 月 27 日付で作成）

三、里兆解説

● [政府による収用において外資系企業が直面する 6 つの課題（連載の二/全二回）](#)

第 739 期「里兆法律情報」では、「どのような状況において、収用される可能性があるのか」、「収用に直面した場合、どのようにすればよいか」、「収用の補償項目には、具体的にはどのようなものがあるか」、「いつから補償交渉を開始するのがよいか」について紹介した。以下、引き続き考察する。

Q5：補償案については、通常どのような視点から交渉することができるのか。

補償案について差し当たりのイメージをもつことができるよう、南通と上海における 2 つの収用案件の補償案の公告内容を、法定の補償項目に基づき、下表に整理しまとめてみる。

収用対象家屋価値相当の補償	
江苏省南通市（2018 年）	▪ 商業経営用家屋：評価のうえ確定する。
	▪ 事務用家屋補償基準価格：5,000 元 /m ² 。
	▪ 生産倉庫用家屋：土地評価価値+建物再購入価格-建物減価償却。
上海市黄浦区	▪ 評価価格×100%。

浦 区 (202 1 年)	
---------------------	--

浦 区 (202 1 年)	
---------------------	--

因征收房屋造成的搬迁、临时安置的补偿	
江 苏 省 南 通 市 (201 8 年)	- 商业经营用房：50 元/m²。 - 办公用房：30 元/m²。 - 生产用房：70 元/m²（如有重型机器设备、精密仪器。上浮 20%）。 - 仓储用房：40 元/m²。
上 海 市 黄 浦 区 (202 1 年)	- 房屋搬迁：24 元/m²（不低于 10 万元，已包括电话、管道煤气、热水器、空调、有线电视、宽带、电表等设施移装费用）。 - 设备搬迁：按实结算。无法恢复使用的设施设备按重置价结合成新结算的费用。 - 装修补贴：1500 元/m²（不低于 15 万元，企业对室内装饰装修补贴有异议的，由房地产价格评估机构通过评估确定）。

家屋の収用により発生した立退き、臨時調整の補償	
江 蘇 省 南 通 市 (201 8 年)	- 商業経営用家屋：50 元/m²。 - 事務用家屋：30 元/m²。 - 生産用家屋：70 元/m²（重型機器設備、精密計器がある場合、20%の上方調整）。 - 倉庫用家屋：40 元/m²。
上 海 市 黄 浦 区 (202 1 年)	- 家屋立退き：24 元/m²（10 万元を下回らない。それには、電話、配管ガス、給湯器、エアコン、ケーブルテレビ、ブロードバンド、電力計等施設の移設費が含まれる）。 - 設備立退き：実際に発生分を決済する。使用を再開できない施設・設備は、再購入価格に基づき、新規決済費用を踏まえる。 - 内装補助金：1,500 元/m²（15 万元を下回らない。企業は、室内装飾・内装補助金に異議がある場合、不動産価格評価機構が評価し確定する）。

因征收房屋造成的停产停业损失的补偿	
江 苏 省 南 通 市 (201 8 年)	- 商业经营用房：根据被征收前 2 年纳税情况给予 100-600 元/m² 的补偿，及房屋评估值 3% 的一次性补偿。 - 办公用房：房屋评估值 2% 的一次性补偿。 - 生产型工业企业：根据参加社保人数给予按照上年度工业企业职工人均月收入计算的不超过 6 个月的补偿，或房屋评估值 2% 的一次性补偿。
上 海 市 黄 浦 区 (202 1 年)	- 房屋市场评估价的 10%。 - 企业认为其停产停业损失超过现行规定标准的，由评估机构对征收范围内生产经营活动所产生的效益，结合行业特点进行评估。停产停业期限最长不超过 1 年。

家屋の収用により発生した生産、営業停止に伴う損害の補償	
江 蘇 省 南 通 市 (201 8 年)	- 商業経営用家屋：収用される前直近 2 年間の納税状況に基づき、100-600 元/m²の補償及び家屋評価価値の 3%に相当する一時金としての補償を支給する。 - 事務用家屋：家屋評価価値の 2%に相当する一時金としての補償。 - 生産型工業企業：社会保険加入者数に応じて、前年度工業企業の従業員 1 人当たりの月次収入に基づき算出した 6 か月未満の補償、又は家屋評価価値の 2%に相当する一時金としての補償を支給する。
上 海 市 黄 浦 区 (202 1 年)	- 家屋市場評価価格の 10%。 - 企業は、その生産・営業停止に伴う損失が現行の基準を超えたと判断する場合、評価機構が、収用対象範囲内の生産経営活動により生じる利益について、業界の特性を踏まえて評価する。生産・営業停止期間は、最大 1 年を超えてはならない。

对被征收人的补助和奖励	
江 苏 省 南 通 市 (201 8 年)	- 在规定期限内签约，并在约定期限内搬迁的： - 商业经营用房：1000 元/m²。 - 办公用房：500 元/m²。 - 生产仓储用房：200 元/m²（土地使用权面积大于建筑面积的部分按 30 元/m² 计算）。
上 海 市 黄 浦 区	在规定期限内签约的：30 万元（建筑面积超过 100/m² 的，超过部分 2000 元/m²，总额最高不超过 60 万

被収用者に与える補助及びインセンティブ	
江 蘇 省 南 通 市 (201 8 年)	- 定められた期限内に協議書を締結し、且つ定められた期限内に立ち退いた場合。 - 商業経営用家屋：1,000 元/m²。 - 事務用家屋：500 元/m²。 - 生産倉庫用家屋：200 元/m²（土地使用権面積が建築面積を超える部分は、30 元/m²に基づき計算する）。
上 海 市 黄 浦 区	定められた期限内に協議書を締結した場合、30 万元（建築面積が 100/m² を超える場合、超過部分は 2,000 元/m² とし、

(2021年)	元)。 - 在约定期限内搬迁的: 50 万元 (建筑面积超过 100/m² 的, 超过部分 2000 元/m², 总额最高不超过 80 万元)。 - 超过约定期限 30 天内搬迁的: 30 万元 (建筑面积超过 100/m² 的, 超过部分扣减 1000 元/m²)。 - 超过约定期限 30 天以上 60 天内搬迁的: 10 万元 (建筑面积超过 100/m² 的, 超过部分扣减 1500 元/m²)。 - 在规定期限内签约的, 按房屋征收补偿协议补偿总金额以一年期贷款利率 4.6% 标准计息。
---------	--

(2021年)	総額は最大 60 万円を超えない)。 - 定められた期限内に立ち退く場合、50 万円 (建築面積が 100/ m² を超える場合、超過部分は 2,000 元/m² とし、総額は最大 80 万円を超えない)。 - 所定の期限到来日から 30 日以内に立ち退く場合、30 万円 (建築面積が 100/m² を超える場合、超過部分は 1,000 元/m² に基づき控除する)。 - 所定の期限到来日から 30 日以上 60 日以内に立ち退く場合、10 万円 (建築面積が 100/ m² を超える場合、超過部分は 1,500 元/m² に基づき控除する)。 - 定められた期限内に協議書を締結した場合、家屋収用補償協議書における補償総額に基づき、一年間貸出金利 4.6% の基準で利息を計算する。
---------	---

结合上表的内容, 可以了解到, 不同地区对房屋征收的补偿方案会有较大的不同。另外, 即使是同一地区、适用同一补偿方案, 不同的企业实际可以获得的补偿项目、标准等都会产生一定的差异, 这也为企业依法争取更为合理的补偿留下了相应的交涉空间, 具体汇总说明如下表:

上表の内容を踏まえると、地域によって家屋収用に對する補償案が大きく異なってくるのが分かる。なお、たとえ同じ地域であり、同じ補償案が適用されたとしても、企業によって実際に得られる補償項目、基準等が若干異なってくるため、この点、企業には法律に依拠してより合理的な補償を手にするうえでの交渉の余地を残している。この点に着眼し、下表に整理し、具体的に説明する。

法定補償項目	可能的交渉角度及注意事項
被征收房屋价值的补偿	- 属于补偿项目较为重要的项目。 - 通常是通过评估来确定房屋的价值。 - 作为被征收人, 企业有权通过协商选定等方式确定评估机构 (并非由政府部門直接指定), 对于评估价值有异议的, 还可以申请复核评估、专家委员会的鉴定等。 - 补偿对象房屋, 一般仅限于依法取得产权证的合法建筑, 如果企业有基于历史原因等尚未办理产权证的房屋的, 应该及时办理相关补办手续。 - 根据企业自身需求, 既可以选择货币补偿, 也可以选择房屋的产权置换 (对于自行选择新经营地址有困难的企业, 可以将“提供置换厂房”作为一个重要的交涉条件)。
因征收房屋造成的搬迁、临时安置的补偿	- 主要涉及房屋搬迁费用、设备搬迁费用以及装修补贴等项目。 - 企业应该仔细梳理涉及搬迁的具体明细、可能产生的费用以及房屋的实际装修情况等, 向政府部門提供相应的证据。

法定補償項目	考えられる交渉の視点及び留意事項
収用対象家屋価値相当の補償	- 補償項目における相対的に重要な項目に該当する。 - 通常は評価を通じて家屋の価値を確定する。 - 被収用者として、企業は、協議し選定する等といった方式を通じて評価機構 (政府部門が直接指定するわけではない) を確定することができる。評価価値に対し異議がある場合、再評価、専門家委員会による鑑定等を申し入れることもできる。 - 補償対象家屋は、通常、法に依拠して不動産権利証を取得した適法な建物のみに限られ、もし企業に、歴史的な理由等から、まだ不動産権利証を取得していない家屋があれば、速やかに係る補完手続きを行わなければならない。 - 企業自らの必要に応じて、貨幣による補償を選択することも、家屋の等価交換を選択することもできる (新しい経営場所を自身で選択することが難しい企業の場合、「等価交換用建屋の提供」を重要な交渉条件とすることができる)。
家屋の収用により発生した立退き、臨時調整の補償	- 主に家屋立ち退き費用、設備立ち退き費用及び内装補助金等の項目に係るものである。 - 企業は、立退きに必要となる具体的な明細、発生し得る費用及び家屋の実際の内装状況等を細かく整理し、政府部門に相応の証拠を提供しなければならない。

	▪ 对于用于置换或者临时安置的厂房，根据实际需要，提出合理、具体的要求。
因征收房屋造成的停产停业损失的补偿	▪ 不同的企业规模、经营情况（主要涉及效益方面）、停产停业的范围和影响，实际造成的损失（比如，自身损失、客户及供应商索赔损失、员工安置损失等）会有非常大的区别。 ▪ 企业应该进行充分的评估、论证，并向政府部门提供相应的证据材料。
对被征收人的补助和奖励	▪ 通常以“在政府部门要求的期限内，与政府部门就征收、补偿达成合意”为条件。 ▪ 需要掌握好与政府部门的交涉节奏和尺度，这样才能在依法最大化争取其他 3 项法定补偿项目的同时，获得相应补助和奖励的最高额。

Q6：征收中，企业是否有其他的维权手段

- 首先，根据《国有土地上房屋征收与补偿条例》的规定，任何单位和个人不得采取暴力、威胁或者违反规定中断供水、供热、供气、供电和道路通行等非法方式迫使被征收人搬迁。所以，如果在征收中碰到任何非法行为的，企业可以依法向相关部门进行反映、举报，根据情况要求追究相关人员的法律责任等。
- 其次，对于补偿决定不服的，企业可以依法申请行政复议，也可以依法提起行政诉讼。
- 再次，补偿协议签署后，政府部门不履行补偿协议约定义务的，企业可以依法提起诉讼。

目前中国对于环保的要求日益加强，各种基础性建设也在不断推进，因此，类似本文中北区企业面临的征收问题，相信不久的将来还会出现。当面对政府部门作出的征收决定时，如何确实解决己方在征收中面临的各项困难、如何合法合理地提高补偿的标准、如何确保各项补偿内容的实际到位等，都是企业不得不面对的问题。

为了更好地解决这些问题，企业需要对政府的相关政策有准确、清晰的了解和判断（包括合法性的确认），要善于利用与政府交涉的各种合法、合理的手段，熟悉政府部门的交涉思路和逻辑，对包括补偿协议在内的各种文件进行必要的法律确认、合理评估，可以说是一件需要系统性应对，且具备一

	▪ 等価交換用建屋、又は臨時調整用建屋については、実際の必要に応じて、合理的で具体的な要求を行う。
家屋の収用により発生した生産・営業停止に伴う損害の補償	▪ 企業の規模、経営状況（主に業績、収益に係るもの）、生産・営業停止の範囲及び影響によっては、実際に生じる損失（例えば、自社の損失、顧客及びサプライヤーからの賠償請求による損失、従業員の配置転換による損失等）は大きく異なってくる。 ▪ 企業は十分な評価、論証を行い、且つ政府部門に相応の証拠書類を提供しなければならない。
被収用者に与える補助及びインセンティブ	▪ 通常、「政府部門が要求する期間内に、収用、補償について政府部門と合意に達すること」が条件となる。 ▪ 法に依拠してその他の 3 つの法定補償項目を最大化するとともに、相応の補助及びインセンティブの最高額を取得できるよう、政府部門との交渉の間合い及び匙加減をしっかりと把握しなければならない。

Q6：収用過程において、企業にはその他の権利維持手段はあるのか？

- まず、「国有土地上家屋収用及び補償条例」の規定によれば、如何なる組織及び個人も暴力、威嚇を実施する、又は規定に違反して給水、熱供給、ガス供給、電力供給及び道路通行を中断する等の不法な方法をもって被収用者の立退きを強制してはならないとされている。従って、収用の過程において何らかの違法行為があった場合、企業は、法に依拠して関係部門に反映し、通報し、状況に応じて関係者の法的責任等を追及するよう求めることができる。
- 次に、補償決定を不服とする場合、企業は、法に依拠して行政不服審査を申し立てるか、又は行政訴訟を提起することができる。
- また、補償協議書の締結後、政府部門が補償協議書に定める義務を履行しない場合、企業は法に依拠して訴訟を提起することができる。

現在、中国の環境保護に対する要求が日増しに強化されており、各種のインフラ建設も絶えず進められているため、本稿にいう北区企業が直面する収用問題と類似する状況が、近い将来、引き続き発生するはずである。政府部門が収用決定を下した場合に、自社が収用過程において直面する各種の困難を如何にして確実に解決するか、補償の基準をどのように適法且つ合理的に引き上げるか、各項目の補償内容を着実に獲得できるようにするか等は、いずれも企業が直面せざるを得ない課題である。

これらの課題をよりよく解決するために、企業は、政府の係る政策について正確且つ明瞭に把握し、判断する必要があり（適法性の確認を含む）、政府との交渉においては様々な適法且つ合理的な手段をうまく活用し、政府部門の交渉時の思考傾向や理論の立て方をよく知っておき、補償協議書を含む諸々の書類については必要

定挑战以及专业性要求的工作。企业在全力调动内部人员进行应对外，也需要借助外部专业人员的力量。

（作者：里兆律师事务所 丁志龙、郑旭斌）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 个人信息保护法
- 数据安全法与企业合规管理
- 在上海工作的外国人是否必须参加中国社会保险

なリーガルチェック、合理的な評価を行わなければならない。これは、系統的な対応を必要とした、アグレップで専門性を有する作業であるとも言える。企業は、内部スタッフを総動員して対応するほか、外部専門家の力を借りる必要もある。

（作者：里兆法律事務所 丁志龍、鄭旭斌）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 個人情報保護法
- データセキュリティ法と企業のコンプライアンス管理
- 上海において就労する外国人は中国の社会保険に加入しなければならないのか